

清水町 議会だより



地域を守る決意新たに 消防出初式(1月11日)
(裏表紙のインタビューもご覧ください。)

総合防災訓練 より実践的な訓練に……………	2
南小学校北校舎改築 契約額を増額……………	4
一般質問 8人が町政を問う ……	6
議員がインタビュー 「ありがとう」の言葉を力に変えて…	16

防災訓練 訓練に

10月に

トイレの設置

災害時における避難所のトイレは、町の地域防災計画に基づき、県の第4次地震被害想定で最も多い避難者数とされる5,227人が約10日間利用できる回数分を見込み、各指定避難所に備蓄されています。発災直後から3日間は、各自の携帯トイレと簡易トイレの利用を促し、その後は状況に応じてマンホールトイレや仮設トイレが設置されることとなっています。



災害時に安心して使えるトイレを目指して

ペットスターターキットの使い方

今年度から、避難所において、参集した人たちが迅速にペットの受入れ態勢を整えられるよう、町内6カ所全ての指定避難所にスターターキットが配置されました。今回初めて会場型訓練にて、キットの目的、使用方法の説明がなされました。



ペットも大切な家族。避難所での対応を確認



ペットの災害対策

参加者の感想

一次避難所から学校までの移動は、高齢者や小さい子供には大変だと思いました。

テントに入り、どの程度プライバシーが守られるのか、防寒になるのかわかりました。

マンホールトイレの設置を初めて体験して、忘れないように訓練には定期的に参加したいと思いました。

自分たちで考えて行うことが必要だと思いました。

初めてペットスターターキットを見ました。実際にペットを同行した訓練ができるといいなと思いました。

それぞれ訓練をやっていたので、会場内の他の訓練も体験したかったです。

猛暑対策で

清水町総合 より実践的な



災害は忘れる間もなくやってくる

皆さんはテレビ等で報道されるここ数年頻発する地震や豪雨災害の映像を見て、「我がこと」として被災を想定し、行動できますか。

町では、毎年8月に総合防災訓練、12月に地域防災訓練を行っていましたが、今年度は猛暑対策として10月に総合防災訓練を行いました。地区ごとに訓練を行う一方で、玉川・新宿・伏見の3区は一次避難所から清水小学校まで移動訓練を行っ

た後、会場型合同訓練に参加しました。

自主防災役員の担い手不足やコロナ禍による訓練不足などから、各地区の防災組織が避難所を円滑に運営できるのか、住民同士の助け合いが十分に機能するのか、心配されています。

町では、関係機関及び自主防災会と連携を強化し、実践的な訓練を実施するなど、町全体の防災意識をより高めていくことを課題としています。

契約額を増額



11月定例会

令和7年第4回定例会を11月28日から12月18日までの21日間にわたり開催しました。ふるさと応援基金条例のほか、一般会計補正予算や特別会計補正予算など4議案が提出され、すべて可決しました。一般質問では、8人の議員が質問しました。

契約変更

南北校舎改築工事

問 当初の予想よりも南小の地盤が軟弱であったために追加工事となったのか。

答 旧校舎解体後に重機を据え置く地盤が、湧き水が多く軟弱であったことから、工事の安全性を考慮し、強度を確保するため、表層の地盤改良工事を施工した。

問 湧き水や地盤の状況は、事前の調査で把握し得るものであったのか。
答 令和5年度の調査で、一定程度の地下水を把握していたが、水量までは測定できなかったため、旧校舎の解体や掘削などを施

工しなければ分からないものであった。

問 当初の設計・仕様が不十分であったため、増額となったのか。

答 表層の地盤改良工事や湧き水対策は旧校舎の解体や掘削などを施工しなければ判明しないものであった。工事の進捗に合わせ、定期的に校長等関係者と打ち合わせを行い、施工現場を確認し、検討した中で変更となったため、当初の設計が不十分であったと考えていない。

討論

令和6年度南小学校北校舎改築工事請負契約の一部変更

児童の安全確保には不可欠である

賛成 です

契約の変更は、地盤改良、地盤の掘削による発生土の処理、外構舗装など、安全性を考慮し、当初予見できなかったことによる変更である。また、家具工事や電気設備工事の追加は、児童の安全確保に不可欠な変更内容であると判断できる。

今回の設計変更や積算は、校長や教頭等関係者の意見を踏まえ、慎重に協議・検討されたものであると理解できる。

(野田 敏彦 議員)

住民感情として容認できない

反対 です

変更内容の妥当性の判断は難しいが、事前の調査不足ではないかと疑問が残る。98.74%の高落札率の上に、約5,000万円の増額は、住民の納得を得難く、感情的に受け入れられない。

来年度から新中間処理施設負担金が財政に影響を及ぼすことが予想されることに加え、改築となり事業費が増額となった経緯について十分な議論ができないまま設計計画に進んだため、同意はできない。

(森野 夏歩 議員)

物価高騰対応重点地方創生臨時交付金 学校の光熱費に

補正予算

条例制定

ふるさと応援基金

問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金約556万円の使い道は。

答 各小中学校の光熱費、主に電気代等の高騰の財源に充当している。

問 直接町民に還元するような施策を採用しなかった理由は。

答 広く町民に還元する事業等の財源としては十分ではなく、新規事業の企画、制度設計、周知、実施の時間が足りないという判断したためである。

問 基金は複数年度で活用は可能か。また、公共施設等の改修または改築に基金を活用する考えは。

答 複数年度にわたり計画的に事業の財源として活用することが可能となる。

また、大規模事業に基金を充当することも可能となるが、寄附金の推移や寄附者の意向の動向を注視した上で、どのような事業に活用していくのかを検討する。



昨年度のふるさと納税寄附金の約3割は柿田川の保全に役立てていく

令和7年第4回定例会審査結果

議案	森野夏歩	海野豊彦	田代稔	寺島俊郎	野田敏彦	向笠達也	飯田安雄	花堂晴美	松下尚美	大濱博史	松浦俊介	吉川清里	佐野俊光 (議長)	審議結果
ふるさと応援基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和7年度一般会計補正予算(第3回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和7年度介護保険事業特別会計補正予算(第3回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和6年度南小学校北校舎改築工事の請負契約の一部変更	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決

○賛成、●は反対、議長は議事を行うため、賛否表明はしません。賛否同数の場合のみ裁決します。



受賞しました

議長として多年にわたり町の振興と発展に貢献された功績をたたえ、佐野俊光議長が静岡県町村議会議長会から在職4年の表彰を受けました。

この表彰は、町の歴代議長の中で、佐野議長が初めて受賞されたものです。

8人が町政を問う

「一般質問」とは、行財政全般にわたる議員主導による政策の議論です。

Point



地域とともに育む持続可能な部活動運営を



おおはま ひろし
大濱 博史

問 部活動地域展開の方針は

答 令和10年度を目途に決定

部活動の地域展開に伴う指導者確保、財政支援、教育効果と幼稚園・保育所再編計画の適応性、下水道運営の持続可能性について、町の方針を問う。

問 部活動の地域展開に向けた指導者の確保策や経費の軽減策は。

答 (教育総務課長) 現在、清水中と南中で10人の指導者を配置している。指導者確保は、広報や部活動検討通信等呼びかけ、関係団体に協力を依頼していく。経費は、国の補助制度や費用負担の在り方を注視し、今後も広く情報収集に努め、検討していく。

問 教員の働き方改革につなげるのか。

答 (教育総務課長) 部活動の地域展開が進めば、勤務時間内に教材研究や会議を行えるようになり、勤務時間の縮減にもつながるため、教員の働き方改革は確実に進むと考えている。

問 地域展開後の部活動の在り方について、町の方針は。

答 (教育長) 先進自治体の視察や情報収集を行い、近隣の動向を踏まえながら調査研究を進め、令和10年度を目途に部活動の在り方について方針を決定する。

問 部活動の地域展開後の教育的効果は。

答 (教育長) 学校単独では人数不足でできなかった部活動も複数校で活動が可能となり、生徒は希望する部活動に参加できる。専門的な指導を受けられるほか、地域全体で活動を担うことで連携や世代を超えた交流が促進され、子供たちの価値観や視野が広がることなどが想定される。

問 部活動の地域展開に向けた持続可能な財政的支援策は。

答 (町長) 町は中学校部活動に生徒1人当たりの定額補助や大会出場経費の補助を行い、スポーツや文化活動を通じた人間関係の構築や自主性の育成など教育的意義を重視している。今後も町からの財政的支援が必要であると考えている。

安定的な下水道に

問 安定した下水道運営について、町の見解は。

答 (町長) 雨水は公費、汚水は私費の国の原則を踏まえ、使用料の見直し、官民連携、広域化を検討し、人口減少や施設老朽化など厳しい環境に適切に対応しつつ、使用者の負担に配慮し、持続可能な下水道運営を目指す。

質問者の動画が見られます



再編計画の適応性

問 幼稚園・保育所再編計画は、変化する社会環境に適応しているのか。

答 (町長) 少子化や多様化する保育ニーズに対応し、安心して暮らせる環境を次世代へ残すため、将来人口推計に基づいて策定された再編計画を推進していくが、認定こども園等の開所により状況が変化する場合は、修正・見直しを検討していく。

Point 



不登校支援の拠点
教育支援センターかわせみ教室



はなどう はるみ
花堂 晴美

問 不登校児童生徒へニーズ調査を

答 かわせみ教室の声を活用

不登校の現状は深刻である。学びの権利を保障するため、個々のニーズを的確に把握し、多様な選択肢を公的に支援する体制構築について問う。

問 令和6年度、町では不登校児童生徒が147人に上り、小学校で18人に1人、中学校では14人に1人という深刻な状況にある。教育支援センターかわせみ教室に通室していない児童生徒は、115人に上り、学ぶ権利が十分に保障されていないことを示している。支援の方向性を定めるために、まずは不登校児

童の家庭に対し、ニーズ調査を実施し、必要な支援を的確に把握した上で政策立案を進めるべきだと考えるが、町の見解は。

答（教育総務課長） 不登校児童生徒や保護者の望む支援を把握することは重要と考える。調査の対象や内容は検討が必要のため、まずはかわせみ教室に通う子供や保護者の声を聞き、今後の不登校対応の参考としていく。

根拠ある政策と人材育成を

問 人口減少という将来リスクに備え、限られた公的資源を有効に使うため、EBPM（注1）を推進し、政策の質を高めるプログラム評価（注2）へ切り替えるべきと考えるが、町の見解は。

答（企画課長） 町では事業の成果に対して、毎年度PDCAサイクル（注3）を踏まえた分析検証をしている。プログラム評価も評価手段の一つとして、今後調査や研究をしていく。

（注1）EBPM：政策目的を明確化させ、データや事実に基づいて政策を立案・実行・評価する手法。
（注2）プログラム評価：事業や政策の効果を検証し、改善につなげる仕組み。

問 EBPMを実践できる職員を育成するため、公共政策大学院と連携した研修など戦略的な人材投資が必要だと考える。職員の意欲と行政サービスの質の向上につながると思うが、町の見解は。

答（副町長） 国や自治体でEBPM推進が広がる中、町では毎年研修を受講している。公共政策大学院との連携研修は、来年度計画との調整を踏まえ検討し、職員の現場経験や政策立案の機会を重視しながら、職員一人一人が自ら考え、町民の立場に立つて行動する力を高め、地域課題に取り組んでいく。
（注3）PDCAサイクル：計画、実行、評価、改善を繰り返す業務の継続改善を図ること。

質問者の動画が見られます





が聞きたい

Point 



所有者に対する支援策の導入について
検討を進める空き家

問 空き家問題の現状と対策は

答 支援策の導入を検討する



たしろのみる
田代 稔

使用目的がなく管理が行き届いていない空き家の近隣に与える影響が社会問題になっている。この現状と対策を問う。公開型地図情報システムの現状と今後の展望を問う。

問 空き家件数の現状と前回調査との増減の推移は。

答 (都市計画課長) おおむね1年以上利用されていない一戸建て住宅の空き家件数は、現在1000件で、前回調査時の88件から12件増えている。

問 近隣に影響を及ぼす空き家への今後の対応は。

答 (都市計画課長) 区から得られた情報をもとに所有者へアンケートを行い、利活用の意向を把握する。今後も台帳の整備を進め、迅速かつ適切な対応に努めていく。

問 空き家調査の中で、近隣住民が困っていることとの具体的な回答は。

答 (都市計画課長) 雑草

が伸びて火災が心配、不審者が侵入するおそれがあるなどであった。

問 今後の空き家に関する町の方針は。

答 (都市計画課長) 空き家調査は必要時に実施し、台帳更新は相談や職員による調査などにより対応していく。来年度には、県と共催で所有者向け相談会またはセミナーの初開催を目指し、他自治体の事例も参考に支援策を検討する。

問 統合型地図情報システムの有効性について、町の見解は。

答 (企画課長) 行政情報を一元管理し、業務効率化やコスト削減に有効であり、令和2年から運用を開始し、道路台帳や通学路図などの共有に加え、倒壊危険家屋の把握や民生委員の地区割り等にも活用している。

問 住民向けに公開型地図情報システムを活用している事例は。

答 (企画課長) 町では令和5年に公開型地図情報システムを整備し、現在は道路台帳を公開している。

公開型地図情報の現状は

問 公開型地図情報システムの今後の展望は。

答 (企画課長) 防災ハザードマップの公開準備を進め、今後も必要な行政情報を順次公開できるよう検討していく。

問 町のDX推進に関する考えは。

答 (町長) 町のDX推進は単なる業務のデジタル化にとどまらず、町全体の業務改革と人材育成を伴う長期的な取組と認識している。社会環境の変化に対応し、持続可能なまちづくりを目指して新技術を活用し、可能なものから着実に進めていく。

質問者の動画が見られます



Point

問 沼津市新中間処理施設の負担金は

答 建設負担金は約35億円



よしかわ きより
吉川 清里

ているが、減量状況と費用対効果は。

【答（くらし安全課長）】6

年度は約1万6450キログラムの減量につながった。1基約670万円で購入し、耐用年数は10年とされ、1年当たりでは約67万円の経費となる。生ごみ処理機で処理した量を可燃ごみとして処理すれば、約12万円なので、費用より経費が大きく、費用対効果は認められないが、教育的観点から総合的に判断し、各校へ設置を行っている。

【問】基本設計時より大幅に建設費が高騰した理由は。

【答（くらし安全課長）】沼

津市からは建設資材や労務費の高騰による増額と説明を受けている。

【問】建設負担金が増額になったことについて説明責任は。

【答（くらし安全課長）】令

和8年第1回定例会において、予算案として上程する予定のため、議会審議や審議後の町の広報等により、情報提供をしていく。

【問】沼津市議会では新中間処理施設建設における特定財源が、34億8277万円と答弁されているが、これは町の建設負担金と解釈してよいか。

【答（くらし安全課長）】令

和5年度実績で、全国1712市町村中、1人1日当たり約700グラムと全国で222番目に少ない数値である。

【問】町内小中学校に生ごみ処理機を設置して、給食の調理くず等を処理し

質問者の動画が見られます



ウォーターPPP（注1）

【問】国は、令和9年度からウォーターPPPの導入決定を交付要件として補助金を支出するとしている。町の下水道事業に関する現状は。

【答（都市計画課長）】広域的な取組として、県の狩野川流域下水道と構成市町の関連公共下水道について、県が導入可能性を調査している状況であり、町も資料提供を行うなどして参画している。

（注1）ウォーターPPP：水道・下水道などの水分野で、民間の技術やノウハウなどを活用し、施設の管理・更新を効率的に行うための官民連携方式の総称。



全国的に収入減や老朽化により下水道の維持管理が困難に



が聞きたい

Point

問 町民目線の公共交通施策の実現を

答 多様な交通手段による最適化を目指す



まつした なおみ
松下 尚美

公共交通施策の町民視点と柿田川保全について、住民参加の確実性、広域的な協働、情報発信の在り方、新技術の導入、次世代への継承を含めた具体的取組を問う。



町民の移動を支える公共交通

問 町民の意見はどのよう
に集められたのか。

答 (企画課長) 昨年度は
町民約1千人へアンケート
トを実施し、今年度は高
齢者・障がい者関連団体
や交通事業者へのヒアリ
ングを行った。また、区
長会や懇談会、学生ワー
クショップ、南中学校で
の提言発表などを通じ、
幅広い年代・立場から公
共交通に関する意見を収
集している。

問 収集した町民の声を
どのように整理・分析し、
具体的な施策に反映して
いくのか。

答 (企画課長) アンケー
トやヒアリングで得た町
民・事業者の声を整理・
分析し、既存のバスやタ
クシーに加え、オンデマ
ンドバスやライドシェア
の導入の可能性、徒歩や
シェアサイクルとの組み
合わせなども検討し、最
適化を目指した方向性を
示していく。

問 国・県・交通事業者・
近隣市町との公共交通の
整備や改善に向けた協議
は、どのように進められ
ているのか。

答 (企画課長) 地域公共
交通計画の策定に当た
り、国・県の交通関係部
局や事業者を委員とする
清水町地域公共交通活性

化協議会で意見を集約
し、協議を進めている。
また、三島市・裾野市・
長泉町と本町の二市二町

による協議会でも情報共
有と広域連携を踏まえた
方向性の議論を行ってい
る。

情報発信で広がる保全の輪

問 柿田川の自然や保
全活動、親水体験などの情
報を町民や来訪者が分か
りやすく得られる総合的
な案内の整備と保全活動
や体験に参加しやすい関
わりの入り口の仕組みづ
くりについて、町の考え
は。

答 (都市計画課長) 園内
各所に案内看板を設置し
ている。パンフレットで
は希少種や天然記念物を
紹介。町ホームページに
は特設サイトを設け、空
中・水中から撮影したV
R動画を公開している。
今後は、案内看板やパン
フレットに二次元コード

答 (町長) 積極的な情報
発信と関係団体との保全
活動を継続し、自然保護
と魅力発信のバランスを
保ちながら、町民や来訪
者に潤いと安らぎをもた
らすまちづくりを推進し
ていく。

質問者の動画が
見られます



問 今後の外国語教育は

答 さらなる充実に取り組み



寺島 俊郎

Point

町の未来を担う子供たちの教育環境を整え、持続可能なまちづくりに欠かせない人材を育てるための施策を問う。

問 外国語教育で心がけていることは。

答 (教育総務課長) 単なる知識の定着ではなく、英語で伝えようとする意欲や異文化への関心といった側面を重視し、外国語を扱うことが楽しいと思えるようにすることを大切にしている。

問 これからの外国語教育について、町の見解は。

答 (教育長) グローバル化社会で、子供たちが将来様々な国の人々と協働し、共生していくためには、英会話やコミュニケーション能力の向上が極めて重要である。子供たちが英語を通じて世界とつながり、豊かな人生を歩めるよう外国語教育のさらなる充実に向け取り組んでいく。

予防医療の施策は

問 第5次健康増進計画の基本目標に予防医療を追加しては。

答 (健康づくり課長補佐) 町民の健康寿命の延伸や生活の質の向上に不可欠であり、特に一次予防や早期発見・早期治療の二次予防の重要性は増している。次期計画では、生活習慣の改善や各種健診の目標設定を検討している。

問 特定検診等の受診率向上の施策として、ゆすいポイントを付与しては。

答 (健康づくり課長補佐) 受診率の向上に一定の効果があると考えられるが、医療機関の事務の煩雑さや財政的な負担が大きいため、現時点で実施することは難しい。

DXの推進

問 スマホ基本操作・アプリの使い方等の無料相談窓口の開設をしては。

答 (企画課長) 町内では、民間の通信事業者の店舗でシニア世代を対象としたスマホ教室を開催しているほか、昨年度から知徳高等学校福祉科介護福祉コースの生徒によるシニア世代を対象としたスマホ教室も開催されている。

今後、民間の取組との連携や町独自のアプリの活用促進などを含めた情報格差への対応について調査・研究をしていく。



外国語教育の充実が期待される

質問者の動画が見られます





が聞きたい

Point



車いすやベビーカーは少しの段差でも転倒のリスクがある

サントムーン前交差点のバリアフリー化を問う。また、学校に生理用品を設置し、児童生徒に生理への正しい理解を促すことを問う。



もりの かほ 森野 夏歩

問 サントムーン前交差点の段差解消を

答 円滑に通行できるように改良

問 歩道のバリアフリー化について、どのような検討を行ってきたか。

答 (建設課長) 望ましい形状と現交差点の歩道構造との適合性を精査し、段差を解消するだけでなく、排水性や交通安全に配慮できる具体的な改良に向けた技術的な検討を行っている。

問 サントムーン交差点歩道の段差解消は、優先度が高いと認識しているが、町の考えは。

答 (建設課長) 町内唯一のスクランブル交差点であり、大型商業施設や柿田川公園などを利用する多くの方が通行する最も人通りの多い場所であると認識しており、優先度の高い箇所と考えている。

問 段差のない構造へ改良をすべきと考えるが、町の見解は。

答 (建設課長) 横断歩道付近の段差を解消し、適切なスロープを設けることが望ましいと考えおり、円滑に通行できるように改良していく。

問 中学校での試行期間を経て、正式実施の可否は。

答 (教育総務課長) 生理用品は、自分で用意するものとの意識づけが根づいていることが確認でき、もしものときの設置という位置付けが確保されていると考えられるため、設置に向け、学校と協議していく。

問 小学校中学年以上に実施する必要があると考えるが、町の見解は。

答 (教育総務課長) 小学校では、自ら用意する意識の習慣づけの指導や養護教諭へ相談できるような方向を考えている。

学校トイレに生理用品設置を

問 男女共同参画の視点からも、設置を対象者だけでなく、全校的に周知することが望ましいと考えるが、町の見解は。

答 (教育総務課長) 中学校で生理用品をトイレに設置することになった際には、どのような形で周知することが妥当であるのか、是非も含め検討していく。

質問者の動画が見られます



Point

問 徴収担当職員の増員の効果は

答 収納率が伸び成果が表れている



まつうら しゅんすけ
松浦 俊介

外国人住民が増えている中、国保税や住民税の収納率に関して、全国的に大きな課題が指摘されている。町の状況と対策、収納体制の強化の必要性を提案する。

問 町の令和6年度の国保税の収納率は、現年度分92・4%、滞納繰越（過去の未払い）分22・7%で合計75・8%、個人住民税が現年度分98・8%、滞納繰越分27・2%で、合計95・6%だが、そのうち外国人の国保税及び個人住民税の納付状況は、

答（税務課長） 国保税では、現年度分53・4%、滞納繰越分22・9%、合計33・2%。個人住民税では、現年度分90・7%、滞納繰越分19・9%、合計73・2%であった。

問 出国により納付義務が残ったままとする外国人に対し、現在、どのような方法で滞納整理を実施しているか。また、課題は。

答（税務課長） 出国の手続の際に滞納がある場合には、住民課と連携し、滞納者と直接交渉を行っている。しかし、出国の際には滞納がなく、その後の納期分において、滞納となることが多く、出国後には納税交渉できないことから、未然防止が課題である。

問 外国人が国民健康保険に加入する際に、最大1年分の国保税を前納させることを可能とする制度を検討しているか。

答（税務課長） 8年度から導入する先進市町の状況を参考にしながら、今後予定されている出入国在留管理庁との情報連携を活用した在留資格の更新審査の開始に合わせ、令和9年6月の導入を視野に、周知方法も含め、検討していく。

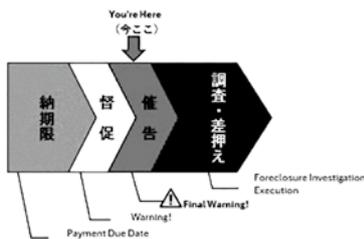
問 7年度から税務課徴収担当の職員が実質2人から3人へ増員となり、どのような変化や改善が見られたか。徴収担当職員の増員の必要性も含め、今後の課題は。

答（税務課長） 1人増員となったことから、財産調査及び滞納処分を積極的に進めることができている。具体的には、11月末時点の前年度比で、差押え件数は117件増の

228件、差押え金額は2300万円増の3530万円になっており、収納率では町税0・9ポイント、国保税1・4ポイント上昇していることから、成果が表れていると考えている。

しかし、収納率は、県内他市町より低い状況にあるため、差押え等の滞納整理に注力し、収納率向上に努めていく。

質問者の動画が見られます



町ホームページでは多言語で分かりやすく状況を図解している

研修を実施 ▶ 一般質問のスキルアップ

10月23日、地方議員研究会統括コンサルタントの川本達志（かわもとたつし）氏を講師に招き、全会派合同の議員研修を実施しました。

研修では、一般質問の質の向上をテーマに、過去に行った質問の添削指導、準備、要点整理などを丁寧に教えていただきました。定例会ごとの一般質問を一度限りで終わらせない、課題を掘り下げて、再度質問する姿勢を学びました。



感想

- ・一般質問の理解を深めることができ、事前の準備の重要性がわかった。
- ・学んだ知識を積極的に活用し、一般質問の質の向上を図りたい。

研修を受講 ▶ チーム議会を目指して



12月19日、茨城県取手市役所情報管理課長の岩崎弘宣（いわさきひろまさ）氏を講師に、駿東郡町議会議長会の研修を受講しました。

研修では、チーム議会に向かってをテーマに、取手市の例をもとに、議会におけるタブレットやオンラインの様々な活用を学びました。



感想

- ・現地視察や意見交換会にオンラインと実地の併用をしていて、電子化が進んでいることを実感した。
- ・デジタル推進は、議会が一つとなり、取り組んでいた。



委員会
レポート

見識を広げ 新たな政策へ

10月から11月にかけて実施した委員会の視察について、報告します。

民生文教委員会

外国籍・不登校児童生徒の支援



令和7年10月30日～31日



岐阜県瑞穂市・北方町・各務原市

瑞穂市では、外国籍児童生徒が学校生活に適応し、仲間と互いを認め合い、安心できる学校生活を支援している。外国人登用や外部講師（大学）と連携した支援体制や内容が充実していた。

北方町は、迅速な事業展開と実行力で学校再編をきっかけにわずか4カ月ほどの異例の速さで不登校特例校の開校に至った。

各務原市は、各務原市日本語初期指導教室設置規則に基づき、市が主導して教室を運営するなど、支援体制が整っていた。

子供たちのために役立てるように精査・検討し、提案していきたい。



北方町の不登校特例校の支援体制を視察

総務建設委員会

DX推進とまちづくり



令和7年11月5日～7日



福岡県粕屋町・宇美町・小郡市

粕屋町は、住民サービス向上・業務効率化・安全・安心の確保の観点からDXに取り組み、庁舎案内AI、地域の見守り体制など、地域全体へDXを広げている点が参考になった。

宇美町の共働のまちづくりは、住民の主体性を重視し、行政と住民が共働して地域課題に取り組み好例であった。

小郡市は、デジタル技術を活用した住民サービス向上と行政効率化を進め、庁舎内業務の標準化、RPA（データ入力、ファイル整理などをソフトウェアが自動処理する技術）の導入など、全体的にバランスよく進められていた。

DXや共働のまちづくりに生かしていきたい。



粕屋町はリモートワークなど地域全体にDXを広げている

「ありがとう」の言葉を 力に変えて

町を守る消防団



消防団の方々(左から飯田分団長、山本班長、瀬川隊員)

サイレンの音を聞くと、私たちは不安を感じる一方で、安心を覚えることがあります。その背景にあるのは、消防団の存在です。

今回は、消防団の皆さんにやりがいや苦勞を伺いました。

入ったきつかけは。
子供や高齢者と関わる
ことが多い中、「この人
たちを守る人になりた
い」と思い、入団を決
めました。

**入団当初を振り返り、
ご自身の変化は。また、
入団して得たこと、学ん
だことなどを教えてください。**

仕事や家庭の都合を考
慮した活動の中でも、応
急手当や災害の知識が増
え、日常生活でも防災に
対する意識を持てるよう
になりました。

**やりがいを感ずるとき
は。大変なことは。**
火災・水害に備え日々
訓練していますが、町民

の方の「ありがとう」の言葉が励みになります。危険を伴う活動であるため、団員の安全意識を高く保ち、モチベーションの維持が重要であり、大変だと思えます。

活動について、ご家族の反応は。

夜間の出動や訓練が続いたときなどにもらう「気をつけてね」という言葉から、地域のために活動していることを理解してくれているように思います。消防団の活動は、自分だけの力では続けられません。家族の理解と協力で感謝を忘れずに、活動を続けてきたいと思えます。

退団される方に伺いました。在任中にやり残したことは。これからの団員に望むことは。

階級が昇級するにつれ、仕事や家庭と消防団の活動を両立することが難しくなりました。地域の方たちと連携した訓練や交流を図っていきたく思います。

今後はOBとして、現役団員たちを助けたいと思います。

災害や防災に関する幅広い知識や技術が、自信につながっていると感じました。

(インタビュー 寺島)

議会を傍聴してみませんか

傍聴を希望する方は、本会議の当日、**役場5階**の受付係に申し出てください。皆さんの傍聴をお待ちしています。

次の定例会は
2月25日
午前9時開会予定です。



編集後記

10月の全会派合同の議員研修では、一般質問の質の向上を学び、今後の議員活動に生かしていきたいと思えました。

また、消防団の皆さんが日々の訓練や防災活動など、仕事や家庭との両立に悩みながらも、努力をされていて、改めて私たちにあって、かけがえない存在であることがわかりました。皆さんの献身的なご尽力は町民の大きな支えです。

今後とも一致団結し、町民の命と暮らしを守る力強い存在として、さらなるご活躍を心から願っています。

(寺島)

発行・編集責任者

議長 佐野 俊光

広報広聴委員会

委員長 森野 夏歩

副委員長 松下 尚美

委員 飯田 安雄

向笠 達也

寺島 俊郎

田代 稔

この議会だよりは1万2500部製作し、1部当たりの製作費は約27円です。